

# COVID-19 感染拡大と社会調査関連授業

愛知県立大学教育福祉学部

松宮朝・梅村美琴・門脇未羽・真田あや乃・篠田ほの香・杉浦果衣・鈴木彩歌<sup>(1)</sup>

## 1. 懇談会まで

2020年3月のCOVID-19感染拡大を受け、真っ先に浮かんだのは、担当する社会調査関連授業において、学生の社会調査実習をどのように実施できるかということだった。筆者は社会福祉学科に所属し、社会福祉士養成カリキュラムの専門科目「社会調査の基礎」にかかわる「社会調査法」を担当している。この「社会調査の基礎」に「含まれるべき事項」としては、①社会調査の意義と目的、②統計法、③社会調査における倫理、④社会調査における個人情報保護、⑤量的調査の方法、⑥質的調査の方法、⑦社会調査の実施にあたってのITの活用方法の7項目がある<sup>(2)</sup>。このうち⑥質的調査の方法は、山本かほり教授の担当となっており、筆者は、⑤量的調査の方法を中心に、①～④、⑦の内容を扱っている。もっとも、教養教育科目「地域に学ぶ」でのフィールドワーク、およびゼミでは、質的調査の実習を実施しているため、対面授業や学外での調査実習が不可能になった場合に、どのように取り組むかを考えることが必要だった。

こうしたなか、通常よりも約一か月遅れで授業が再開された。しばらくは授業のための動画作成などに追われることになったが、ある程度授業が軌道に乗り始めた約一月後の2020年6月16日に、愛知県立大学大学院国際文化研究科「多様性のフィールド学研究グループ」主催、愛知県立大学多文化共生研究所共催の公開懇談会「感染症対策とフィールドワーク教育」において、社会調査関連授業の取り組みについて報告させていただく機会を得た。懇談会の趣旨説明では、「かつてと同じことはすぐにはできないかもしれないが、それに近いことを安全に留意しつつ実行し、教員と学生における調査と教育の達成を目指したい」とされていた。これに対してできることは何かと考へ、「危機に対してできる方法を探るのが地域社会学」であり、「地域コミュニティにかかわるアクションリサーチとして方針転換」することを提案した。具体的には、①これまでの調査記録、既存調査の二次利用、②できることとできないことの精査とできる方法の検討、特に、オンラインでの調査の可能性を模索する、という方針をたてた。

## 2. 前期:調査票調査の実施

しかし、正直なところ、懇談会の報告は具体的な方法ではなく、理念を述べたものに過ぎなかった。これまでとは異なる調査方法論の開拓を提起したものの、具体策はあまり浮かばない。実際のところ前期はほぼ困難で、夏季休暇から後期にかけて、感染状況を見ながら調査実習を再開することに期待を寄せていたのが実情だった。

とはいえ、前期のうちにもある程度進めておく必要がある。オンライン授業でもできる社会調査実習は何かを考えたところ、すぐに取り組むことができるものとして、既存調査データの二次利用が浮かんだ。これは2007年の統計法改正以来、社会福祉士のカリキュラムにおいても重視されている内容であり、社会学領域でも、既存データの二次分析がひとつの領域として確立しつつある。

まず、学生の関心に合わせ、ほぼすべての地方自治体が実施している地域福祉調査の二次分析の可能性を探ってみた。さしあたり愛知県内54市町村に限定して、地域福祉調査の報告書を探したが、調査項目、ワーディングなどデータとしての統一が全くなされておらず、また、筆者(松宮)の力量不足もあり、十分な代替方法とはならないことに気づかされることとなった(松宮, 2021)。

やはり、一次データの収集、調査を実施することが不可欠ということで、ゼミ生と量的調査実施の検討を進めることにした。筆者は、毎年度、社会調査法における量的調査法の調査実習とゼミの研究を連動させる形で、愛知県立大学生を対象とした調査票調査を実施している(松宮ほか, 2018)。今年度は学生アルバイトの把握を中心に、割当法によりサンプルを抽出し、調査票の配布・回収を行うことを企画していた。しかし、前期はほとんどオンライン授業となっていたため、学生に配布することができなかった。

ゼミ生と実施方法を検討するなかで、Google フォームを用いたインターネット調査として実施する可能性が浮かび、採用することとなった。これにより、対面授業でなくても量的調査を実施することができ、さらにインターネット調査ならではの特性とも言える、無回答や、回答ミスによる無効票の減少という効果や、データ入力作業の大幅削減も可能となった。この調査結果の一部は、鈴木彩歌の卒業論文『ブラックバイト問題から考える学生アルバイトの現状』にまとめられた。COVID-19感染拡大前後の学生アルバイトの変化や、「ブラックバイト」の変化について、重要な知見を得ることができたと考えている。

他にも、真田あや乃が2つの大学におけるスポーツ実践演習受講者のアダプテッド・スポーツ経験に関する意識調査を、Google フォームを使用してウェブ上で実施した。この成果は卒業論文『アダプテッド・スポーツの持つ可能性—学校教育の観点から—』にまとめられているが、対面の実技型授業と、オンラインの講義型の比較により、対面の実技型の方がより効果大きいという「実践の重要性」に関する知見を得ている。

もともと、量的調査法の授業として考えた場合は、いくつか課題も見えてきた。第一に、調査票作成時に、質問文・選択肢のワーディングなど、質問文作成のグループワークが十分できず、重要な調査票作成スキルに関する実習ができなかったことである。第二に、Google フォームを用いたデータ集計が可能となったことにより、データクリーニング、コーディング作業などに関する実習が十分にできなかった。こうした技術は省力化されるべきものではあるが、データをどのような形で集計・分析に耐える形に加工するかという点で、煩雑ともいえるデータクリーニング、コーディング作業は量的調査法のスキルとして経験し、身につけておくべき不可欠のものと考えている。これらの点は、次年度の課題となった。

### 3. 後期:様々な調査の試行

社会調査実習の再開をめぐって、最後まで見通しが立たなかったのが、インタビュー、フィールドワークなど質的調査法の調査実習である。筆者の担当授業のなかでは、教養教育科目「地域に学ぶ」とゼミで、質的調査法の実習を行っている。

このうち後期の「地域に学ぶ」の松宮担当分は、長久手市内4大学(愛知県立大学、愛知県立芸術大学、愛知医科大学、愛知淑徳大学)と長久手市によって締結された、長久手市大学連携推進基本計画「長久手市大学連携推進ビジョン 4U」に基づき、4大学の学生が合同でフィールドワーク、グループワークを行い、長久手市のまちづくりの現場にかかわることを目的とした授業

である(小島ほか, 2018; 笹山ほか, 2019)。ここ数年、学生団体の「DoNabenet in あいち」との協働で、様々なまちづくにかかわるアクションリサーチを実施してきた(永井・江口・横井・大崎・松宮, 2019, 2020)。しかし、今年度は学生団体の活動も制限され、まちづくり活動への参加、フィールドワークの実施が困難となった。そのため、愛知医科大学と愛知県立大学担当分では代替措置として、Zoom によるオンラインでのグループワークを実施した。筆者が担当した「リリモと観光・まちづくりを考える」(2020年12月13日)は、本来であればリリモ沿線のまちづくりに関するフィールドワークとグループワークによる提言を行う予定であったが、感染拡大モードに移行したこともあり、オンラインでのグループワークに転換せざるを得なかった<sup>③</sup>。こうしたなかで、愛知県立芸術大学担当分のグループワークでは、石井晴雄教授のコーディネートのもと「まちづくりのデザイン」に関するフィールドワークを実施している。ただし、報告会や、4大学合同のグループワークはZoomによるオンライン開催となった<sup>④</sup>。

もうひとつの質的調査法の実習がゼミである。社会福祉学科のゼミは、3~4年次連続で受講することを前提とし、2年間かけて卒業論文にかかわる調査研究を進めている。筆者はゼミ参加の条件として、卒論において社会調査を行うことを義務づけており、3年時には卒論調査の計画を立て、すでに一部調査を実施している学生もいた。しかし、根幹の部分の調査は未実施であった。そこで、4年生の前期ゼミにおいて対応を検討した結果、以下のような形で調査を計画し、実施することとなった。

杉浦果衣は、卒業論文『シェアハウスに住む若者—他者と円滑に共同生活を営むための方法とは—』において、20~30代の頃にシェアハウスを経験した20名を対象に、SNSを活用したインタビューを実施した。いわゆるスノウボールサンプリングでの調査であったが、対面でのインタビューよりも、SNSの特性を生かす形で調査対象者の紹介を得ることができ、オンラインでのインタビュー調査の特性をうまく活用し、想定以上に十分な調査対象者と調査が可能となった。調査対象者の量的な面だけでなく、シェアハウスにかかわる生活の文脈に迫る質的な面でも、非常に重要な知見を導き出す研究となった。

門脇未羽は、卒業論文『創作和太鼓の魅力と活用の可能性について—自然災害発生時における創作和太鼓がもたらす効果から考察する—』において、3名の実践者へのインタビュー調査を実施した。調査が可能となったのは11月の段階で、対面でのインタビューが可能ない時期まで待ち、その間調査の事前準備を進めつつ、詳細なインタビュー調査を実施することができた。調査対象者3名が、もともとの知り合いであったという条件もあったが、直接インタビューを行うことの判断を、愛知県内の感染状況や、大学、調査対象者の職場の状況双方から慎重に検討することによって、調査の実施に至ったのである。

こうした調査のタイミングを考えた上で、それまでは実施不可能と考えていた調査を実現させたのは、梅村美琴の卒業論文『世界自然遺産の街における観光と環境保護の両立についての考察』である。この論文の対象地域は白神山地であり、文書資料だけでは十分なデータが集まっていなかった。そのため調査の可能性を探っていたが、9月の段階では現地でのフィールドワークは厳しいと考えられ、調査を断念することも視野に入れた。こうしたなか、10月に入り感染拡大が収まりつつあるタイミングで、白神山地にかかわる施設や観光スポット、町役場等でインタビューに協力をしていただくことができ、白神山地のトレッキングツアーに参加することで、フィールドワークを実現することができた。調査はちょうど「GoToトラベル」が進められた時期であり、その政策的動向にもかかわるタイムリーなフィールドワークとなったという点でも、2020年度にしか実現

できなかった成果と言える。

COVID-19 感染拡大の影響を直接的に受け、対面での実験から Zoom を使った実験に切り替えたのが、篠田ほの香の卒業論文『印象判断の要因とは—ミラーリング効果が対人魅力に及ぼす影響—』である。この論文では、対人認知におけるミラーリングの効果を探るために、もともとは対面で 1 対 1 での対話実験を行う予定であり、この方法でなければミラーリングの効果を検証できないと想定されていた。しかし、Zoom で 3 つのブレイクアウトグループを準備しておき、グループごとに該当するミーティングルームへ入室→各グループのホストが被験者と実験者が 1 対 1 になるように振り分け、6 名全員とローテーションで対話を行うように工夫し、オンラインでの実験を実施したのである。この結果、おおむね対面での場合と同様の実験を行うことができたこととともに、Zoom の画面上でやり取りをすることで、足や手の動きなどを見えなくさせ、ミラーリング動作以外の要素をコントロールすることも可能となり、よりよい実験とすることができたのである。

#### 4. 実現できたことと課題

以上、今年度の社会調査関連授業について、量的調査と質的調査の 2 つに分けて概観してきた。まず、強調しておくべきは、意図したものではないとはいえ、COVID-19 感染防止対策により、調査のチャンネルを拡大できたことである。Zoom を用いたインタビューは、従来から可能だったことではあるが、学生が授業で経験し、その活用スキルを身につけたことで、活用範囲が大きく拡大したと考えられる。

量的調査法の調査実習については、インターネット調査の活用により、対面での調査票配布・回収ができなくても問題なく実施することができた。さらに言えば、今年度に関しては、COVID-19 感染拡大前後の比較も可能となるという副産物もあったのである。しかし、調査票作成スキルなどのスキル獲得については限界があり、オンライン授業での調査実習の課題も見えてきた。

こうした調査実習でのスキル獲得の限界は、質的調査法における調査実習でも同様と考えられる。筆者のゼミでは、3 年次から、月一回程度、まちづくりや外国人支援の現場、地域福祉活動などに参加し、フィールドワーク、インタビューの方法を身につけてもらうことにしていた。特に 3 年生は、筆者のフィールドワークに同行してもらう形で経験を積むことで、その感覚をつかんでもらっていた。また、4 年生から 3 年生へと、調査方法を含めた卒業論文にかかわるノウハウの伝承も行ってきたのだが、この流れが大きく滞ってしまったことが、対面授業ができないことの問題として指摘しなければならない。

いずれにせよ、インタビューなどの質的調査法の調査実習においても、オンラインによりなんとか調査実習を行うことができたというのが、今年度のひとまずの成果と考えている。しかし、身体性を介さない、非言語的コミュニケーションをうまく活用できない Zoom などを使ったインタビューで、対面式の調査、フィールドワークが代替可能なものなのかという点については議論が必要だろう。来年度の動向が見通せないなかで、引き続きほかの実践事例を参考にしつつ、よりよい調査実習のあり方について検討を進めていきたい。

付記 本稿は、JSPS 科研 20H00083 による研究成果の一部である。

注

(1)松宮朝は愛知県立大学教育福祉学部准教授、梅村美琴・門脇未羽・真田あや乃・篠田ほの

香・杉浦果衣・鈴木彩歌は、愛知県立大学教育福祉学部社会福祉学科松宮ゼミ所属の 4 年生である。本稿は、社会調査の実施方法を検討し、試行錯誤を共にしたゼミでの共同作業であるが、文責は松宮にある。

(2)[https://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/dl/shakai-kaigo-yousei01\\_0001.pdf](https://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/dl/shakai-kaigo-yousei01_0001.pdf)、2021 年 1 月 20 日確認。

(3) <http://www.nagakutevision4u.com/>、2021 年 1 月 20 日確認。

(4)『中日新聞』2021 年 1 月 22 日朝刊。

#### 文献

小島祥美・石井晴雄・川原千香子・笹山実希・松宮朝, 2018, 「地域社会への貢献をめざした大学間連携の実践」『愛知淑徳大学アクティブラーニング』11:33-46.

笹山実希・小島祥美・石井晴雄・川原千香子・松宮朝, 2019, 「市民活動報告 地域社会への貢献をめざした大学間連携の可能性」『東海社会学会年報』11:106-113.

永井杏・江口愛可吏・横井里帆・大崎あゆみ・松宮朝, 2019, 「大学生主体の地域活動の展開(上)」『共生の文化研究』13:48-59.

永井杏・江口愛可吏・横井里帆・大崎あゆみ・松宮朝, 2020, 「大学生主体の地域活動の展開(下)」『共生の文化研究』14:24-39.

松宮朝, 2021, 「地域社会と男性の孤立をめぐる」『愛知県立大学教育福祉学部論集』69.

松宮朝・石井晴雄・川原千香子・小島祥美・中根多恵・笹山実希, 2018, 「大学連携におけるボランティア活動推進をめぐる課題」『共生の文化研究』12:26-47.